

# 東葉高速自立支援委員会の開催結果について

令和5年11月15日

東葉高速自立支援委員会

事務局：千葉県総合企画部交通計画課

043-223-2062

東葉高速自立支援委員会においては、関係者が一体となって会社の自立を目指し、今後の支援のあり方を協議することとしております。

昨年度に続き、感染症による今後の影響を踏まえた長期収支推計のローリング結果を検証したところ、将来、資金ショートに陥る可能性があることを改めて確認しました。

今後とも、会社の経営状況や取組状況を引き続き注視しながら検証していくとともに、支援のあり方について協議を継続してまいります。

## 1 長期収支推計のローリング結果

昨年度に続き、金利動向によるケース分けに加え、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた複数ケースでのローリングを実施しました。

具体的には、運輸収入の見通しについて、足元の動向を踏まえ、感染拡大前の水準に対し、通勤定期は83%~85%、通学定期は106%、定期外は110%~115%まで推移するものと想定して、2ケースで推計を行いました。

金利を基本ケースで見た場合の、運輸収入の各ケースにおける令和18年度末時点の資金残高は、以下のとおりです。(前提条件や現推計はP3を参照)

### <令和18年度末時点の資金残高(金利・基本ケースの場合)>

※参考

運輸収入の想定	ローリング結果 【資金ショート時期】	現推計(R4.11月) 【資金ショート時期】	
上昇ケース 通勤定期 85%、 通学定期 106%、 定期外 115%	▲38億円 【令和16年度】	通勤定期 95%、 通学定期 100%、 定期外 100%回復ケース	▲2億円 【令和18年度】
		通勤定期 87%、 通学定期 100%、 定期外 97%回復ケース	▲90億円 【令和13年度】
横ばいケース 通勤定期 83%、 通学定期 106%、 定期外 110%	▲84億円 【令和13年度】	通勤定期 80%、 通学定期 100%、 定期外 95%回復ケース	▲163億円 【令和11年度】

【主な項目】（令和18年度までの累計額を記載しています。）

- ・ 運輸収入については、足元の動向を踏まえてケースの設定を一部見直した結果、上昇ケースで2,256億円、横ばいケースで2,188億円となりました。
- ・ 設備投資・修繕については、実施時期や内容を精査するとともに、資材の高騰等を反映した結果、現推計の540億円から9億円増の549億円となりました。
- ・ 金利動向については、足元の金利上昇を踏まえて令和5年度を0.7%とし、基本ケースでは令和14年度まで毎年0.2%ずつ上昇するものと設定した結果、会社の長期債務に係る元利償還金の負担は、現推計の1,005億円から20億円増の1,025億円となりました。

#### <ローリング結果>

項 目		ローリング 結果
運輸収入 累計額	上昇ケース 通勤定期 85%、 通学定期 106%、 定期外 115%	2,256 億円
	横ばいケース 通勤定期 83%、 通学定期 106%、 定期外 110%	2,188 億円
設備投資・修繕		549 億円
元利償還金 (金利・基本ケース)		1,025 億円

## 2 自立支援委員会での確認事項

長期収支推計のローリング結果を検証したところ、将来、資金ショートに陥る可能性があることを改めて確認しました。

このため、関係者で会社の経営状況や取組状況を引き続き注視しながら検証していくとともに、早期に資金ショートの可能性があると思込まれる場合には、速やかに支援策の実施に移行できるよう、支援のあり方について協議を継続していくこととしました。

【参考】今回の長期収支推計

- 推計期間：令和5年度～令和18年度（14年間）
- 前提条件

区 分	高金利ケース	基本ケース	低金利ケース
想定利率(借換金利) ※R5:0.7%	毎年0.3%上昇	毎年0.2%上昇	毎年0.1%上昇
令和14年度以降の借換金利(一定)	3.4%	2.5%	1.6%
物価・賃金上昇率	毎年1.0%上昇	毎年0.5%上昇	毎年0.2%上昇
旅客運輸収入	令和5年度中に新型コロナウイルス感染拡大前と比較して下記水準まで推移した後、同感染症による影響は定常化すると見込む		
上昇ケース	通勤定期85%、通学定期106%、定期外115% ※定期・定期外合計では98.7%		
横ばいケース	通勤定期83%、通学定期106%、定期外110% ※定期・定期外合計では95.6%		
海老川上流地区新駅	令和10年度末開業を見込む		
運賃改定	見込まず		
自治体の出資等支援	見込まず ※利子補給はR19年度まで見込む		
繰上償還	見込まず		

※ 長期収支推計は、二次支援策として実施している利子補給以外は、今後、関係者からの支援がないものとして推計しています。

- ローリング結果（令和18年度末の資金残高）

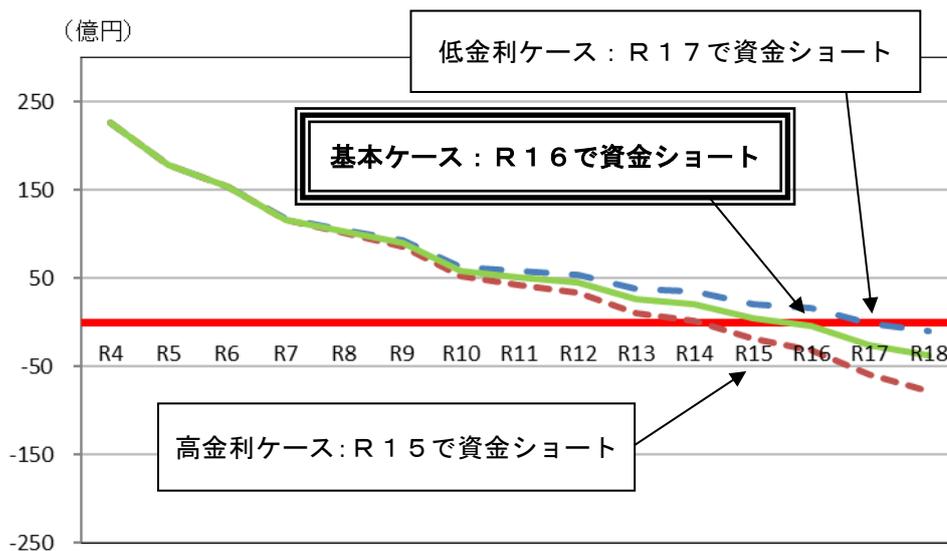
※参考

運輸収入	金利ケース	ローリング結果
上昇ケース	基本ケース	▲38億円
	高金利ケース	▲78億円
	低金利ケース	▲9億円
横ばいケース	基本ケース	▲84億円
	高金利ケース	▲126億円
	低金利ケース	▲55億円

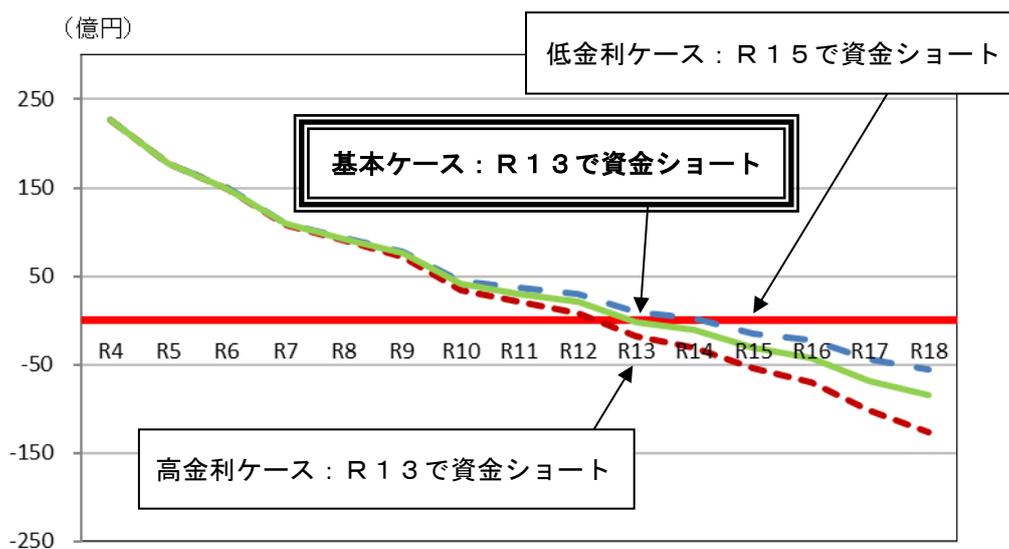
現推計 (R4.11月)	
通勤定期 95%、 通学定期 100%、 定期外 100% 回復ケース	▲2億円
	▲51億円
	33億円
通勤定期 87%、 通学定期 100%、 定期外 97% 回復ケース	▲90億円
	▲140億円
	▲55億円
通勤定期 80%、 通学定期 100%、 定期外 95% 回復ケース	▲163億円
	▲218億円
	▲128億円

○ 資金残高の推移

<運輸収入：上昇ケース>



<運輸収入：横ばいケース>



## 東葉高速鉄道について

## 1 会社概要

所在地：八千代市緑が丘1丁目1120番地3

代表者：代表取締役社長 田中剛

資本金：626億円

株 主：千葉県 (34.2%)、船橋市 (24.9%)、八千代市 (21.9%)、  
東京地下鉄 (12.5%) 等

設 立：昭和56年9月1日

開 業：平成8年4月27日

運行区間：西船橋～東葉勝田台（9駅・16.2km）

※西船橋を經由し東京メトロ東西線（中野・三鷹行き）と直通運転

## 2 東葉高速自立支援委員会について

設 立：平成19年7月18日

目 的：関係者が一体となって取り組み、東葉高速鉄道の自立を図る。

構成員：国土交通省（鉄道事業課長）、県（部長：座長）、船橋市（副市長）、  
八千代市（副市長）、鉄道・運輸機構（審査・施設管理部長）、  
東京地下鉄（取締役）、東葉高速鉄道（社長）

協議事項：

- ・会社の経営改善計画、長期経営計画に係る検証及びローリング
- ・需要拡大に向けた方策
- ・今後の支援のあり方について 等

## (参考) 11月15日 自立支援委員会 出席者

団 体 名	役 職	氏 名	備考
国土交通省	鉄道局 鉄道事業課 課長補佐	本 田 柳 太	代理
千葉県	総合企画部長	富 沢 昇	
船橋市	副市長	杉 田 修	
八千代市	副市長	深 井 良 司	
鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	審査・施設管理部長	藤 原 武 央	
東京地下鉄株式会社	取締役	中 澤 英 樹	
東葉高速鉄道株式会社	代表取締役社長	田 中 剛	